

「創造的復興」の理念を活かしたウクライナ支援の提言（概要）

兵庫県がウクライナ支援に取り組む経緯

令和4年10月に、ウクライナ最高会議（日本の国会に相当）議員団が来県された際、阪神・淡路大震災からの復興経験をもとに、ウクライナの復興を支援してほしいと要望があったことから、兵庫県だからこそできる支援等を行うため、有識者等による『「創造的復興」の理念を活かしたウクライナ支援検討会』を設置。令和5年度を通じて検討を行い、このほど、提言書を取りまとめた。

兵庫県がウクライナを支援する意義



- 阪神・淡路大震災における国内外からの多くの支援の恩返しの意味も含めて、世界に貢献することは、被災地・兵庫の責務。
- ウクライナ戦争は兵庫県にとって決して対岸の火事ではなく、燃料や食料等の価格高騰という形で、県民生活に影響が及んでおり、「自分事」として、共に向き合う姿勢を示す必要がある。
- そこで、阪神・淡路大震災からの復興過程で生まれた「創造的復興」の理念をウクライナに伝え、現在、戦時下にあるウクライナのまちの復興や地域社会の再生等に活かしてもらい、兵庫だからこそできる支援を実施する。

ウクライナへの提言

- 兵庫県の震災復興時の経験と教訓から、ウクライナに活かしてもらいたい3項目を提示。

項目	兵庫県における取組事例	兵庫県における現状・課題	提言
復興財源 	<ul style="list-style-type: none"> 復興事業費実績額:16.3兆円 震災関連県債発行額:1.3兆円 	<ul style="list-style-type: none"> 被災自治体として、震災関連公債費を現在も負担 後年の災害で、国民全体で復興費用を賄う仕組みの創設を後押し 	<ul style="list-style-type: none"> 復興財源を誰がどのように負担するか、国民全体での議論が必要
住民参画 	<ul style="list-style-type: none"> 県民、ボランティア、企業等、多様な主体が協働 被災者ニーズをくみ上げ、地域課題解決に取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 行政主導による再開発により、コミュニティの活性化に苦慮 支援の抜け落ち・漏れ・ムラが発生 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティの持続性の視点が重要 住民も復興計画づくりに主体的に関与
経験と教訓の継承・発信・検証 	<ul style="list-style-type: none"> 1.17追悼式等を実施 検証結果等の記録誌を刊行 学識者等により、5・10年の節目等に、取組の検証を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 防災の国際的研究拠点として、人と防災未来センターの運営、検証結果の冊子発行など継続的に経験・教訓を発信 震災から29年が経過し、風化を危惧 	<ul style="list-style-type: none"> 戦災の記憶を繋ぎ、平和の尊さを発信 子どもへの教育、他の被災地との交流 計画策定時から、後々の検証を想定 時間経過にあわせた不断の検証が大事

兵庫県への提言

- 兵庫県が強みを活かしてこれからウクライナに対して実施すべき具体的な支援内容について、3項目を提示。

1. 早期に着手する支援

➤ 義肢装具リハビリテーションの専門人材の受入研修

実施機関：兵庫県立総合リハビリテーションセンター
 対象職種：作業療法士（OT）・理学療法士（PT）など
 研修期間：約3ヶ月程度
 研修内容：帰国後直ちに現場で一定程度のリハビリ訓練ができるよう
 義肢装具リハビリの具体的な手順と技術を実践形式で学ぶ。
 ※研修実現に向けて、並行してウクライナ政府関係者の視察を受入。

➤ 義肢装具中古品の回収・提供

国内の義肢協会・メーカー等に協力を依頼し、義肢装具の中古品を回収し、品質をチェックしたうえでウクライナへ提供する。

➤ こころのケアの専門人材の受入研修

実施機関：兵庫県こころのケアセンター
 対象職種：精神科医、臨床心理士など
 研修期間：約2週間程度
 研修内容：避難民・戦争遺族のこころのケア、
 子供の自殺やうつ病への対応を学ぶ。



2. 中長期的に検討していく支援

- 兵庫県は、**人材育成・交流等のソフト面での支援**を行う。

（支援項目の例）

震災からの復興の経験を活かし、兵庫県が強みを要する防災教育、留学生の受入、芸術・文化（バレエ）、まちづくり・地域活性化等の分野での支援を検討していく。



人と防災未来センター
 研究員との意見交換



復興施策を学ぶ
 留学生等の受入



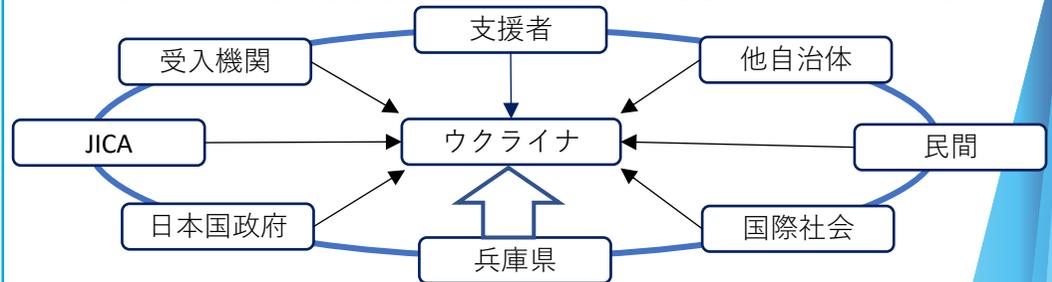
水道施設整備の
 ノウハウの共有



災害廃棄物処理の
 ノウハウの共有

3. 連携体制・時間軸を考慮した支援

- **国、JICA、他自治体、民間団体と連携した支援が必要。**



- **支援事業の現地での成果を確認し、現地の声を踏まえた事業の見直し・検証体制の構築が必要。**

